

## 平成 21 年 3 月期 中間決算短信



会 社 名 日の出証券株式会社 上場取引所 (所属部) 非上場 平成 20 年 10 月 29 日  
 本 社 所 在 都 道 府 県 大阪府  
 (URL <http://www.hinodeshouken.com>)  
 代 表 者 取締役社長 氏名 高木 徳三  
 問 合 せ 先 責 任 者 取締役 執行役員総合企画部長 氏名 浅田 克典 TEL (06) 6205-7115  
 半 期 報 告 書 平成 20 年 12 月 19 日  
 提 出 予 定 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)  
 親 会 社 の 名 称 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601) 親会社における当社の株式保有比率 94.91%

## 1. 平成 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	2,186	(△19.5)	2,150	(△18.6)	△94	(△117.7)	△37	(△106.6)
19 年 9 月中間期	2,714	(34.9)	2,641	(35.8)	531	(1337.1)	571	(390.3)
20 年 3 月期	5,166		5,024		586		637	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純 利 益		純資産(自己資本) 中間(当期)純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
20 年 9 月中間期	308	(△39.3)	10	49	—	—	6.2	
19 年 9 月中間期	508	(△8.9)	19	67	—	—	11.7	
20 年 3 月期	540		19	55	—	—	5.8	

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株 当 た り 純 資 産		自己資本規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%		
20 年 9 月中間期	19,959	10,040	10,040	50.3	341	40	618.7			
19 年 9 月中間期	28,196	8,883	8,883	31.5	343	51	650.0			
20 年 3 月期	21,207	9,940	9,940	46.9	337	96	583.4			

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 10,040 百万円 19 年 9 月中間期 8,883 百万円 20 年 3 月期 9,940 百万円

## 2. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無  
 ② ①以外の変更 (有) ・ (無)

〔(注) 詳細は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

## ① 期末発行済み株式数 (自己株式を含む)

20 年 9 月中間期 29,512,215 株 19 年 9 月中間期 25,955,500 株 20 年 3 月期 29,512,215 株

## ② 期末自己株式数

20 年 9 月中間期 104,231 株 19 年 9 月中間期 96,523 株 20 年 3 月期 99,279 株

なお、期中平均株式数は下記のとおりであります。

20年9月中間期 29,411,376株 19年9月中間期 25,861,485株 20年3月期 27,637,839株

<定性的情報・財務諸表等>

1. 経営成績（比較は対前年中間期増減率）

(1) 受入手数料

受入手数料合計は13億39百万円（対前年中間期比 33.1%減）となりました。商品別では、株券等が同44.8%減、債券等が同26.9%減、受益証券が同9.1%増となっております。

①委託手数料

株券等の委託手数料は、8億54百万円（同 44.4%減）、委託手数料合計では8億55百万円（同 44.5%減）となりました。

②引受・売出手数料

引受・売出手数料は、0百万円（同 88.9%減）となりました。

③募集・売出しの取扱いの手数料

募集・売出しの取扱手数料は、受益証券で2億60百万円（同 11.7%増）、募集・売出しの取扱手数料合計で2億60百万円（同 7.8%増）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億23百万円（同 4.7%増）となりました。主なものは投資信託の代理事務手数料等2億6百万円（同 6.0%増）であります。

(2) トレーディング損益

株券等3億62百万円（同 16.5%減）、債券等4億1百万円（同 179.3%増）、合計で7億64百万円（同 32.1%増）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は82百万円（同 38.6%減）、金融費用は35百万円（同 51.1%減）となり、金融収支は46百万円（同 24.0%減）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

人件費が11億87百万円（同 0.6%減）、取引関係費は3億47百万円（同 0.2%増）、事務費は1億86百万円（同 9.4%増）、不動産関係費は3億77百万円（同 30.3%増）、減価償却費は60百万円（同 119.6%増）となり、販売費・一般管理費は22億44百万円（同 6.4%増）となりました。

以上の結果、営業収益は、21億86百万円（同 19.5%減）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は21億50百万円（同 18.6%減）となり、経常利益は△37百万円（同 106.6%減）、中間純利益は3億8百万円（同 39.3%減）となりました。

2. 財政状態（比較は対前年中間期増減額）

資産合計は199億59百万円（対前年中間期比 82億37百万円減）、負債合計は99億19百万円（同 93億94百万円減）、純資産合計は100億40百万円（同 11億57百万円増）となりました。

主な増減要因といたしましては、資産の部では、現金・預金が同6億36百万円減、預託金が同14億21百万円減、信用取引資産が同63億70百万円減および有形固定資産が同1億67百万円増となっており、負債の部では、信用取引負債が41億55百万円減、預り金が29億43百万円減、受入保証金が6億13百万円減および金融商品取引責任準備金が3億3百万円減となっております。

### 3. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、親会社1社、関連会社1社で構成されています。金融商品取引業者である当社は、主たる事業として有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおり、社員一人ひとりが高い倫理観を持つとともに、顧客ニーズに対応した営業活動に努めております。

(親会社) (株)大和証券グループ本社

(関連会社) 日の出投資顧問(株)

#### 企業集団の事業系統図

(投資・金融サービス業)

親会社

(株)大和証券グループ本社

当 社

有価証券売買等

その他、付随又は関連する業務

[その他]

関連会社(休眠会社)

日の出投資顧問(株) (注)

- (注) 1. 関連会社の日の出投資顧問(株)は持分法非適用関連会社であります。  
2. 平成20年10月15日開催の臨時株主総会において、解散の承認が行われたため、解散手続き中であります。

4. 個別財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前年中間 期比増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	7,628		6,992		△636	6,023	
預託金	7,045		5,624		△1,421	6,215	
トレーディング商品	110		86		△23	103	
約定見返勘定	19		18		△0	2	
信用取引資産	10,683		4,312		△6,370	6,287	
信用取引貸付金	10,660		4,028		△6,631	6,093	
信用取引借証券担保金	22		284		261	193	
立替金	4		1		△2	2	
募集等払込金	80		20		△59	149	
短期貸付金	0		0		△0	0	
支払差金勘定	0		—		△0	5	
その他の流動資産	874		1,032		157	613	
貸倒引当金	△7		—		7	△4	
流動資産計	26,440	93.8	18,090	90.6	△8,350	19,399	91.5
固定資産							
有形固定資産	197		364		167	180	
無形固定資産	32		33		0	33	
投資その他の資産	1,525		1,470		△54	1,593	
投資有価証券	985		1,003		18	993	
長期貸付金	98		68		△30	71	
その他の投資等	492		436		△56	568	
貸倒引当金	△51		△37		14	△39	
固定資産計	1,756	6.2	1,868	9.4	112	1,807	8.5
資産合計	28,196	100.0	19,959	100.0	△8,237	21,207	100.0

区 分	期 別		前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前年中間 期比増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
信用取引負債		7,373		3,218		△4,155		3,725	
信用取引借入金	7,312		3,041		△4,271		3,572		
信用取引貸証券受入金	60		177		116		153		
預り金		7,201		4,258		△2,943		4,654	
受入保証金		1,288		674		△613		548	
短期借入金		500		400		△100		400	
一年以内返済予定の長期借入金		1,000		—		△1,000		—	
未払法人税等		19		17		△1		27	
賞与引当金		103		34		△69		108	
その他の流動負債		276		110		△166		168	
流動負債計		17,762	63.0	8,713	43.7	△9,049		9,633	45.4
固定負債									
訴訟等損失引当金		—		34		34		40	
繰延税金負債		3		5		1		6	
退職給付引当金		1,133		1,079		△54		1,099	
役員退職慰労引当金		18		15		△2		26	
その他の固定負債		56		35		△20		47	
固定負債計		1,212	4.3	1,170	5.9	△41		1,219	5.7
特別法上の準備金									
証券取引責任準備金		338		—		△338		414	
金融商品取引責任準備金		—		35		35		—	
特別法上の準備金計		338	1.2	35	0.1	△303		414	2.0
負債合計		19,313	68.5	9,919	49.7	△9,394		11,266	53.1
(純資産の部)									
株主資本									
資本金		4,650	16.5	4,650	23.3	—		4,650	21.9
資本剰余金									
資本準備金		712		712		—		712	
その他資本剰余金		—		1,023		1,023		1,023	
資本剰余金合計		712	2.5	1,735	8.7	1,023		1,735	8.2
利益剰余金									
利益準備金		49		69		20		49	
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		3,490		3,604		114		3,522	
利益剰余金合計		3,540	12.6	3,674	18.4	134		3,571	16.8
自己株式		△25	△0.1	△28	△0.1	△2		△26	△0.1
株主資本合計		8,877	31.5	10,032	50.3	1,155		9,931	46.9
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		5	0.0	7	0.0	2		9	0.0
評価・換算差額等合計		5	0.0	7	0.0	2		9	0.0
純資産合計		8,883	31.5	10,040	50.3	1,157		9,940	46.9
負債・純資産合計		28,196	100.0	19,959	100.0	△8,237		21,207	100.0

## (2) 中間損益計算書

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		前 中 間 増 減	年 比 率 %	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			金額(百万円)	百分比(%)	
営業収益									
受入手数料		2,002		1,339				3,449	
委託手数料	1,541		855				2,571		
その他の受入手数料	460		484				878		
トレーディング損益		578		764				1,462	
金融収益		134		82				253	
営業収益計		2,714	100.0	2,186	100.0	△19.5		5,166	100.0
金融費用		72	2.7	35	1.6	△51.1		141	2.7
純営業収益		2,641	97.3	2,150	98.4	△18.6		5,024	97.3
販売費・一般管理費		2,110	77.7	2,244	102.7	6.4		4,438	85.9
取引関係費	347		347				720		
人件費	1,195		1,187				2,535		
不動産関係費	289		377				592		
事務費	170		186				374		
減価償却費	27		60				65		
租税公課	19		19				36		
その他	60		65				112		
営業利益		531	19.6	△94	△4.3	△117.7		586	11.4
営業外収益		53	2.0	60	2.8	13.2		67	1.3
営業外費用		13	0.5	4	0.2	△69.3		17	0.3
経常利益		571	21.1	△37	△1.7	△106.6		637	12.4
特別利益		—	—	384	17.6	—		—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—		378				—		
訴訟等損失引当金戻入	—		6				—		
特別損失		54	2.0	30	1.4	△43.4		170	3.3
証券取引責任準備金繰入	2		—				9		
減損損失	8		—				11		
合併関連費用	43		—				43		
訴訟損失	—		—				29		
訴訟等損失引当金繰入	—		—				40		
本店移転関連費用	—		30				—		
本店移転関連費用引当金繰入	—		—				36		
税引前中間(当期)純利益		516	19.0	316	14.5	△38.8		466	9.1
法人税、住民税および事業税	7		7				14		
法人税等調整額	—	7	0.3	—	7	0.4	△88	△74	1.4
中間(当期)純利益		508	18.7	308	14.1	△39.3		540	10.5

(日の出証券)

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,650	712	—	31	3,181	△24	8,550
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得						△1	△1
剰余金の配当				18	△199		△181
中間純利益					508		508
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	18	309	△1	326
平成19年9月30日残高	4,650	712	—	49	3,490	△25	8,877

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	10	10	8,561
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得			△1
剰余金の配当			△181
中間純利益			508
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4	△4	△4
中間会計期間中の変動額合計	△4	△4	321
平成19年9月30日残高	5	5	8,883

(日の出証券)

(単位：百万円)

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

項目	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,650	712	1,023	49	3,522	△26	9,931
中間会計期間中の変動額							
自己株式の処分						224	224
自己株式の取得						△226	△226
剰余金の配当				20	△226		△205
中間純利益					308		308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	20	82	△1	101
平成 20 年 9 月 30 日残高	4,650	712	1,023	69	3,604	△28	10,032

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高	9	9	9,940
中間会計期間中の変動額			
自己株式の処分			224
自己株式の取得			△226
剰余金の配当			△205
中間純利益			308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計	△1	△1	99
平成 20 年 9 月 30 日残高	7	7	10,040

(日の出証券)

前事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,650	712	—	31	3,181	△24	8,550
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△2	△2
剰余金の配当				18	△199		△181
当期純利益					540		540
合併による増加			1,023				1,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,023	18	341	△2	1,380
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,650	712	1,023	49	3,522	△26	9,931

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	10	—	10	8,561
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△2
剰余金の配当				△181
当期純利益				540
合併による増加				1,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△0		△0	△0
事業年度中の変動額合計	△0	—	△0	1,379
平成 20 年 3 月 31 日残高	9	—	9	9,940

〔中間財務諸表について〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法について

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法について

① その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 39年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。

(5) 訴訟等損失引当金

金融商品取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当中間会計期末における支払見積額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当中間会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。この変更による損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表の注記〕

(単位：百万円)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	317	372	345

## 平成 21 年 3 月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
委託手数料	1,541	855	55.5 %	2,571
(株 券)	( 1,536 )	( 854 )	( 55.6 )	( 2,563 )
(債 券)	( 0 )	( 0 )	( 31.6 )	( 0 )
引受け・売出し手数料	5	0	11.1	6
(株 券)	( 5 )	( - )	( - )	( 4 )
(債 券)	( 0 )	( 0 )	( 80.4 )	( 2 )
募集・売出しの取扱手数料	241	260	107.8	440
その他	213	223	104.7	430
合 計	2,002	1,339	66.9	3,449

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
株 券	1,560	860	55.2 %	2,595
債 券	1	1	73.1	4
受益証券	428	467	109.1	829
その他	11	10	89.3	20
合 計	2,002	1,339	66.9	3,449

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
株 券 等	434	362	83.5 %	1,118
債券等・その他	143	401	279.3	344
債 券 等	143	401	279.3	344
その他	-	-	-	-
合 計	578	764	132.1	1,462

## 3. 株式売買高 (先物等取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,314	2,303,876	1,230	1,586,096	93.6%	68.8%	2,613	4,385,327
(委託)	( 256)	( 228,117)	( 152)	( 118,803)	( 59.4)	( 52.1)	( 430)	( 379,063)
(自己)	( 1,057)	( 2,075,758)	( 1,078)	( 1,467,292)	( 102.0)	( 70.7)	( 2,183)	( 4,006,264)
委託比率	19.5%	9.9%	12.4%	7.5%			16.5%	8.6%
東証シェア	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%			0.03%	0.02%
1株当たり委託手数料	6円	00銭	5円	60銭			5円	96銭

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前 期
引受高	株 券 (株 数)	0	-	0 %
	" (金 額)	454	-	-
	債 券 (額面金額)	162	10	6.5
募集・売出の取扱高*	株 券 (株 数)	-	-	-
	" (金 額)	-	-	-
	債 券 (額面金額)	362	190	52.5
	受益証券 (額面金額)	21,691	24,493	112.9

\* 売出高を含む

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	前 期
基本的項目 (a)		8,877	10,032	9,725
補完的項目	金融商品取引 責任準備金	338	35	414
	貸倒引当金	7	—	4
	劣後特約付借入金	1,000	—	—
	有価証券評価損益算入額	5	7	9
	計 (b)	1,351	43	427
控除資産 (c)		1,758	1,878	1,818
控除後自己資本 (d)		8,469	8,196	8,334
リスク相当額	市場リスク相当額	9	36	8
	取引先リスク相当額	251	108	155
	基礎的リスク相当額	1,042	1,179	1,263
	計 (e)	1,302	1,324	1,428
自己資本規制比率 (d)÷(e)×100%		650.0	618.7	583.4

## 6. 役職員数

	前年中間期	当中間期	前 期
役員	6 人	6 人	6 人
従業員	240	301	268

注) 従業員は契約・派遣社員、外務員及びアルバイトを含む全従業員数であります。